

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	特定分野の労働者の労働災害防止活動促進費			担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	監督課		荒木 祥一		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人、派遣労働者等の特定分野の労働者に係る労働災害の防止を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	管内で多数の外国人労働者が労働する都道府県労働局や労働基準監督署へ外国人労働者労働条件相談員を配置し、また、管内で派遣労働者が労働する労働基準監督署へ派遣労働者専門相談員を配置することにより、特定分野の労働者及び当該労働者を使用する事業場からの相談への対応や、当該事業場への指導を行う。これらの相談や指導をより丁寧に分かりやすく行うために、関係リーフレットの作成等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	106	112	187	195	212		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	106	112	187	195	212			
執行額	101	109	177						
執行率 (%)	95%	97%	95%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	外国人労働者からの相談のうち、労働災害及び労働時間に係る相談件数を前年より増やす。	外国人労働者からの相談件数のうち、労働災害及び労働時間に係る相談件数	成果実績	件数	2,739	-	-	-	-
			目標値	件数	2,699	-	-	-	-
			達成度	%	101	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	派遣労働に関する労働条件等の相談件数を前年より増やす。	派遣労働に関する労働条件等の相談件数	成果実績	件数	8,868	-	-	-	-
			目標値	件数	8,796	-	-	-	-
			達成度	%	101	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	外国人労働者からの相談のうち、労働災害及び労働時間に係る相談件数について、過去3年間の一人日当たりの平均件数に人日をかけて算出した件数以上とする。	外国人労働者からの相談件数のうち、労働災害及び労働時間に係る相談件数	成果実績	件数	-	2,975	2,993	-	-
			目標値	件数	-	2,656	2,786	-	2,878
			達成度	%	-	112	107	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	派遣労働に関する労働条件等の相談件数について、過去3年間の一人日当たりの平均件数に人日をかけて算出した件数以上とする。	派遣労働に関する労働条件等の相談件数	成果実績	件数	-	8,642	8,874	-	-
			目標値	件数	-	8,550	8,701	-	-
			達成度	%	-	101.1	101.9	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	介護事業者を実施するセミナーの受講者に対しアンケートを実施し、80%以上から有用であった旨の回答を得る。	介護事業者を実施するセミナーの有用度	成果実績	%	-	-	94.1	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	80
			達成度	%	-	-	117.6	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	外国人労働相談コーナー広報用リーフレットを40,000部作成する。	活動実績	部	63,700	48,000	66,268	-
		当初見込み	部	40,000	40,000	40,000	40,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	派遣労働に関するパンフレットを10,000部作成する。	活動実績	部	19,100	10,000	11,540	-
		当初見込み	部	10,000	10,000	10,000	10,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト=X/Y X:「外国人労働条件相談員に係る謝金」 Y:「外国人労働条件相談員の相談件数」	単位当たりコスト	円/件数	5,107	5,257	5,388	-
		計算式	X/Y	51,234千円/10,032件	51,234千円/9,745件	54,465千円/10,108件	-

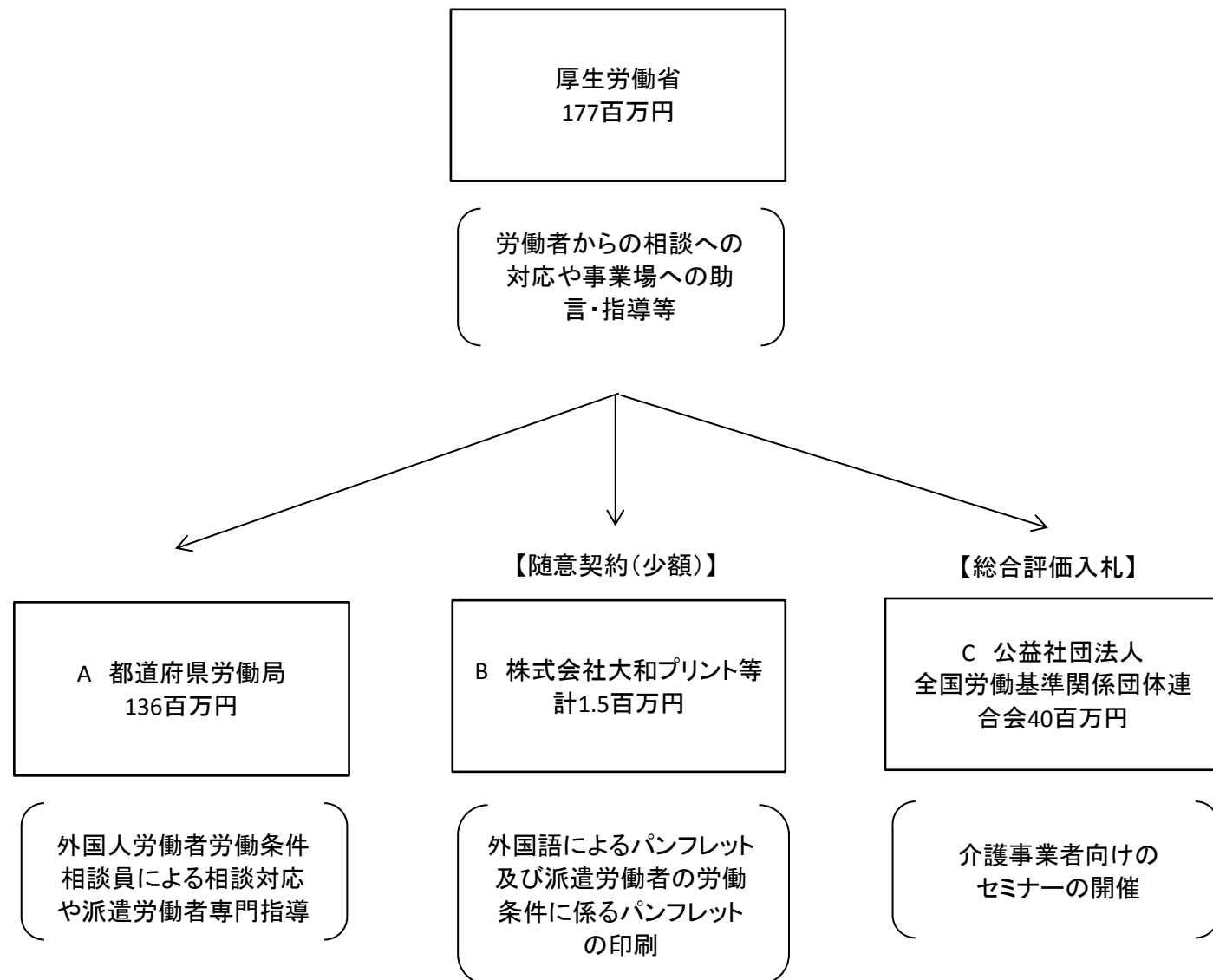
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	79	90	・非常勤職員の待遇改善のため
	職員旅費	6	6	
	委員等旅費	1	1	
	庁費	68	74	
	委託費	41	41	
	計	195	212	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標Ⅲ-2 安全・安心な職場作りを推進すること							
	施策	施策目標Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場作りを推進すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	929
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
	2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	101,639	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	管内で多数の外国人労働者が労働する都道府県労働局や労働基準監督署へ外国人労働者労働条件相談員を配置し、また、管内で多くの派遣労働者が労働する労働基準監督署へ派遣労働者専門指導員を配置することにより、特定分野の労働者及び当該労働者を使用する事業場からの相談への対応や、当該事業場への指導を行う。また、5カ国語による外国人労働者向け相談ダイヤルを整備することにより、外国人労働者からの相談に的確に対応する。さらに、介護事業者の就労環境に即した労務管理の確立、労働災害の防止対策の推進を図るため、介護事業場を対象としたセミナー及び個別指導を通じて、労働基準関係法令等の指導及び助言等を行う「介護事業場就労環境整備事業」を実施する。本事業は、外国人労働者、派遣労働者、介護労働者等の特定分野の労働者に係る労働災害の防止等が図られるものであることから、測定指標の1及び2に寄与すると見込んでいる。								
改革項目	分野:	-	-						
経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	様々な分野において、外国人労働者の受入が拡大されてきており、更なる外国人労働者数の増加が見込まれる。また、派遣労働者を含む非正規労働者数も増加傾向にあることから、広く国民のニーズがある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働基準関係法令等に定められた労働条件に関する相談等への対応は、都道府県労働局及び労働基準監督署が行う業務である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	外国人労働者や派遣労働者等の特定分野の労働者の労働条件確保は、業務の特性を踏まえた特別な対策を講ずる必要があるため、優先度が高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	介護事業者に実施するセミナーについては、一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を選定しており、競争性が確保されている。 外国人労働者相談コーナー及び派遣労働に関するパンフレットの印刷については、予定額が百万円を超えないものであり、随意契約とした。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、業務の特性や労働者の特性を踏まえた特別な対策を講ずる必要がある外国人労働者や派遣労働者等の特定分野の労働者の労働災害等の防止を図るものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	労働基準関係法令等の専門的知識を有する者が相談、助言・指導を行うものであり、その単価あたりのコストの水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外国人労働者からの相談対応や事業場への指導・助言を行う相談員・指導員の諸謝金・委員等旅費等であり、真に必要なものに限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標に見合っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	関係パンフレットは十分に活用され、その結果、相談件数の増加につながった。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	-	-		-		
点検・改善結果	点検結果	アウトプット指標である外国人労働者相談コーナー広報用リーフレットについて、目標を上回る部数を作成し、当該リーフレットをあらゆる機会を捉え周知したことを一因として、アウトカム指標である外国人労働者からの労働災害及び労働時間に係る相談件数は前年度を上回ったものと考えられる。また、同じくアウトプット指標である派遣労働に関するパンフレットについても、目標を上回る部数を作成し、当該パンフレットによる周知を行ったことによって、アウトカム指標である派遣労働に関する労働条件等の相談件数が目標件数を上回ったと考えられることから、今後もアウトプットの目標を達成し、幅広い周知を実施する必要があると考える。				
	改善の方向性	外国人労働者については、外国人労働者数が年々増加していることに加え、日本語や日本の労働慣行に精通していないこと等から、労働条件や安全衛生確保上の問題が生じやすくなっている。特に技能実習生については、米国国務省人身取引報告書において強制労働が行われている現状を踏まえ、取締を強化すべきとの勧告を受け、「日本再興戦略改訂2014」において「管理監督体制の抜本的強化を図りつつ、対象職種の拡大、技能実習期間の延長、受け入れ枠の拡大等を行う。」とされたことを受けて、同措置を規定する「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」が国会で審議される等、以前にも増して制度の適正な運営と労働条件の確保が重要となっている。また、非正規労働者についても、労働条件や安全衛生確保上の問題が生じやすく、労働条件の確保に向けた取組がますます重要となっている。このため、引き続き、特定分野の労働者に対する労働条件や安全衛生の確保・改善に向けた本事業を実施していく必要があると考える。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
り通状現	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1029	/
平成25年度	393	平成26年度	397	平成27年度	404	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京労働局			B.株式会社大和プリント等		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	外国人労働者労働条件相談員・派遣労働者専門指導員の謝金	7.2	印刷費	印刷費	1.5
	庁費	会場借料、労働保険料等	9.1			
	計		16.3	計		1.5
	C.公益社団法人全国労働基準関係団体連合会			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	講師謝金、旅費、印刷費、広報費等	32.4			
	管理費	事業に必要な諸経費	4.6			
	消費税	消費税	3			
	計		40	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	16.3	-	-	-	
2	愛知労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	12.6	-	-	-	
3	大阪労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	11.4	-	-	-	
4	静岡労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	11.2	-	-	-	
5	神奈川労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	5.5	-	-	-	
6	三重労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	5.3	-	-	-	
7	岐阜労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	5.1	-	-	-	
8	埼玉労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	4.9	-	-	-	
9	広島労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	4.2	-	-	-	
10	群馬労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	3.9	-	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和プリント	2010501030336	外国人労働者相談コーナー広報用パンフレットの印刷	0.9	随意契約(少額)	-	98.9%	
2	株式会社サンバーストにいがた	5110001002260	派遣労働に係るパンフレットの印刷	0.6	随意契約(少額)	-	92.6%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人全国労働基準関係団体連合会	9010005016841	介護事業者向けのセミナー事業	40	総合評価入札	2	97.1%	



別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	派遣労働に関する労働条件等の相談件数について、過去3箇年の相談件数の平均以上の件数とする。	派遣労働に関する労働条件等の相談件数	派遣労働に関する労働条件等の相談件数	成果実績	件数	-	-	-	-
目標値				件数	-	-	-	-	8,874
達成度				%	-	-	-	-	-